

「大阪都構想」を越えて

表題は2011年4月に刊行されたブックレットである。副題は「問われる日本の民主主義と地方自治」で、同年2月11日に大阪天満橋で開催された「東西の学者が語り合う2・11シンポジウム」(写真)での発言記録を整理したものである。5・17住民投票を1ヶ月後に控え、ブックレットを読み返してみた。

超満員のシンポジウムに参加して、「大阪都構想」の問題点など多くのことを学んだ。当時名古屋でも「中京都構想」が話題になっていたが、今では忘れ去られ、「大阪都構想」は住民投票で決着がつけられようとしている。大阪市解体だけでなく、改憲にもつながる問題だ。ここでは、政治学者の加茂利男さんの発言の一部を紹介する。

歴史というのは、実は時にこういう実態や現実性のないあやふやな言葉によって揺り動かされることがままあるわけです。これまでの日本の為政者たちは社会が混迷し閉塞感に陥ったときには、例えば元号を変えるとか、遷都をするとか、いろいろなことをやって、言ってみれば言葉のマジック、シンボル効果みたいなものによって人心を収攬(しゅうらん)するというやり方を常套手段にしてきた面があります。「大阪都」も「都」にすれば、困っているいろいろな問題がいっぺんに解決するのではないかというイメージを持たせる。そういう言葉のマジックみたいな機能をもっているのではないだろうか。

第2次大戦中の1943年に、時の政府は国力・権力を集中させるために法律を改正して、東京市や区を廃止して従来の東京府に「都」という新しい名称を与えて、そのもとに東京市や区を吸収するという大変集権的な制度をとった。都は市や区の権限や財源を全部吸い上げてしまって、一種のモンスター行政体になってしまったわけです。同時に、大日本帝国の首都、「帝都」という正体不明のオーラを与えられた---

これに対して、大阪市をはじめとするほかの大都市は特別市という制度を求めたわけです。住民に近い基礎的自治体という性格を保持しながら、大都市らしい役割や権限を持つようとする意図に基づく改革案だったわけです。大阪市が「都」にならなかったのは、そういう意味でそれなりの思想的な根拠、理由があったということを改めて確認したい。

「大阪都」案は言ってみれば、その戦中の雰囲気の中でできあがった「国の中の国」みたいな東京という行政体の後を追いかけてしようとする考え方でありまして、誇大妄想、時代錯誤で自治を忘れた中央集権主義的な考え方だという気がいたします。



(2015年4月17日)